

名古屋港管理組合公報

平成23年12月1日

(木曜日)

第 487 号

目 次

○平成23年度名古屋港管理組合補正予算の要領	1
○財政状況の公表	5
○施設運営事業会計及び埋立事業会計の業務の状況の公表	7
○平成22年度名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率について	14
議 会 事 項	
○11月定例名古屋港管理組合議会の結果	14

告 示

名古屋港管理組合告示第31号

平成23年11月定例名古屋港管理組合議会の議決を経た平成23年度名古屋港管理組合補正予算の要領は、次のとおりである。
平成23年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

平成23年度名古屋港管理組合一般会計補正予算

平成23年度名古屋港管理組合一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,374,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31,774,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(組合債の補正)

第4条 組合債の補正は、「第4表 組合債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2	使用料及び手数料	6,010,222 ^{千円}	75,673 ^{千円}	6,085,895 ^{千円}
	1 使用料	6,010,212	75,673	6,085,885
3	国庫支出金	1,427,503	45,996	1,473,499
	1 国庫負担金	1,427,503	45,996	1,473,499
6	繰入金	322,100	3,500	325,600
	1 他会計繰入金	322,100	3,500	325,600
7	繰越金	400,000	1,071,528	1,471,528
	1 繰越金	400,000	1,071,528	1,471,528
8	諸収入	2,890,810	22,978	2,913,788
	6 雑入	276,201	22,978	299,179
9	組合債	3,840,175	154,325	3,994,500
	1 組合債	3,840,175	154,325	3,994,500
	歳入合計	30,400,000	1,374,000	31,774,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2	総務費	3,175,168 ^{千円}	63,355 ^{千円}	3,238,523 ^{千円}
	1 総務管理費	3,104,924	63,355	3,168,279
3	企画調整費	1,049,070	7,000	1,056,070
	2 調査費	155,485	7,000	162,485
4	港営費	3,043,628	11,039	3,054,667
	2 運営費	1,699,869	11,039	1,710,908
5	建設費	9,006,215	449,606	9,455,821
	1 建設管理費	1,433,914	7,442	1,441,356
	2 整備費	7,572,301	442,164	8,014,465
6	公債費	13,772,000	843,000	14,615,000
	1 公債費	13,772,000	843,000	14,615,000
	歳出合計	30,400,000	1,374,000	31,774,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	防災対策調査費	7,000 ^{千円}
5 建設費	2 整備費	中川運河護岸補修費	68,000
		中川口通船門補修費	37,000
		ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	6,500
		大手ふ頭（南）護岸整備費	37,000

第3表 債務負担行為補正

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	—	— ^{千円}	平成24年度	6,000 ^{千円}

第4表 組合債補正

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前の額	補正額	計			
公共事業	3,226,000 ^{千円}	122,000 ^{千円}	3,348,000 ^{千円}	普通貸借 又は 債券発行	8.5%以内	政府資金については融資条件により、銀行その他の場合には起債年度から据置期間を含めて30年度間以内に元利均等、元金均等若しくは元金不均等の方法で毎年度1期若しくは2期に分けて償還し、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、組合財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は借り換えることができる。
コンテナ埠頭整備事業	614,175	32,325	646,500			
計	3,840,175	154,325	3,994,500			

平成23年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算

平成23年度名古屋港管理組合基金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,600千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ424,600千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(△印は、減額を示す。)

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金収入	118,000 ^{千円}	16,700 ^{千円}	134,700 ^{千円}
	1 財産収入	3,390	△ 56	3,334
	2 寄附金	4,500	2,250	6,750
	4 積戻金	110,100	3,500	113,600
	5 繰入金	—	11,006	11,006
3	環境振興基金収入	214,000	11,900	225,900
	1 財産収入	1,960	△ 39	1,921
	5 繰入金	—	11,939	11,939
	歳入合計	396,000	28,600	424,600

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1	水族館振興基金	118,000 ^{千円}	16,700 ^{千円}	134,700 ^{千円}
	1 積立金	7,900	13,200	21,100
	2 繰出金	110,100	3,500	113,600
3	環境振興基金	214,000	11,900	225,900
	1 積立金	2,000	11,900	13,900
	歳出合計	396,000	28,600	424,600

名古屋港管理組合告示第32号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成23年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成23年度予算の執行状況（平成23年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
分担金及び負担金	10,345,942,000 ^円	2,293,920,000 ^円	
使用料及び手数料	6,010,222,000	2,946,115,202	
国庫支出金	1,451,623,000	169,820,000	
財産収入	5,163,238,000	2,688,436,340	
寄附金	10,000	0	
繰入金	322,100,000	0	
繰越金	404,180,000	1,475,708,586	
諸収入	2,890,810,000	1,006,760,173	
組合債	4,372,175,000	32,000,000	
歳入合計	30,960,300,000	10,612,760,301	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
議会費	153,919,000 ^円	74,956,257 ^円	
総務費	3,175,168,000	750,407,364	
企画調整費	1,049,070,000	412,026,708	
港営費	3,043,628,000	1,357,796,835	
建設費	9,566,515,000	2,511,646,421	
公債費	13,772,000,000	6,467,011,708	
予備費	200,000,000	0	
歳出合計	30,960,300,000	11,573,845,293	

※予算現額には、前年度からの繰越額を含む。

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備考
水族館振興基金収入	118,000,000 ^円	6,750,132 ^円	
海事文化振興基金収入	64,000,000	32,951	
環境振興基金収入	214,000,000	534,403	
歳入合計	396,000,000	7,317,486	

歳 出

歳出区分	予算現額	支払済額	備考
水族館振興基金	118,000,000 ^円	6,750,132 ^円	
海事文化振興基金	64,000,000	32,951	
環境振興基金	214,000,000	534,403	
歳出合計	396,000,000	7,317,486	

2 財産の状況（平成23年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,446,518.04m ²
建 物	167,852.56m ²
山 林	—
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86m ²
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	2,903,200,000円
出 資 に よ る 権 利	173,000,000円
不動産の信託の受益権	—
物 品	447件
債 権	20,772,579,674円
基 金	3,002,343,660円

3 組合債等の現在高（平成23年9月30日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 債	74,571,406,766 ^円
港 湾 整 備 事 業 債	18,301,426,514
単 独 事 業 債	11,099,189,485
転 貸 債	12,940,457,674
計	116,912,480,439

4 一時借入金の現在高（平成23年9月30日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000,000 ^円	0 ^円

名古屋港管理組合告示第33号

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2及び名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例（昭和41年名古屋港管理組合条例第12号）第7条の規定に基づき、施設運営事業及び埋立事業の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの期間における業務の状況を次のとおり公表する。

平成23年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

名古屋港管理組合施設運営事業会計の業務の状況

1 事業の概況

(1) 経營業務

この期間中における各事業の収益額及び提供施設量は、次のとおりである。

区 分	収 益 額	提 供 施 設 量
上 屋 運 営 事 業	447,593,750 ^円	一般使用 23棟 (91,093m ²) 専用使用 18棟 (39,186m ²)
貯 木 場 運 営 事 業	235,166,984	一般使用 1か所 (503,450m ²) 専用使用 7か所 (995,430m ²)
荷 役 機 械 運 営 事 業	539,369,819	10基

（注）提供施設量は、平成23年9月30日現在の数量であり、面積は、有効面積である。

(2) 建設改良事業

ア 上屋整備事業

稲永ふ頭受電所受変電設備改修工事等を施工中である。

イ 荷役機械整備事業

金城ふ頭4号起重機改修及び移設工事等を施工中である。

2 経理の状況

平成23年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

施設運営事業会計合計残高試算表

平成23年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
12,283,396,655	31,560,757,609	9,797,500	固 定 資 産		19,277,360,954	
11,939,041,933	31,216,402,887	9,797,500	有形固定資産		19,277,360,954	
58,354,722	58,354,722		無形固定資産			
286,000,000	286,000,000		投 資			
3,044,425,888	7,068,881,020	3,639,061,468	流 動 資 産	4,024,455,132	4,024,455,132	
2,781,526,252	4,655,731,042	1,737,876,342	現金・預金	1,874,204,790	1,874,204,790	
237,071,588	1,974,947,930	1,686,192,026	未 収 金	1,737,876,342	1,737,876,342	
	399,874,000	199,946,000	有 価 証 券	399,874,000	399,874,000	
8,880,948	8,880,948		貯 蔵 品			
16,947,100	29,447,100	15,047,100	その他流動資産	12,500,000	12,500,000	
	1,902,105,544	1,902,105,544	流 動 負 債	1,224,148,166	1,923,012,194	20,906,650
	1,874,204,790	1,874,204,790	未 払 金	1,198,445,260	1,879,115,120	4,910,330
	27,900,754	27,900,754	その他流動負債	25,702,906	43,897,074	15,996,320
	327,537,068	327,537,068	資 本 金		9,467,530,878	9,139,993,810
			自己資本金		8,173,110,915	8,173,110,915
	327,537,068	327,537,068	借入資本金		1,294,419,963	966,882,895
	12,721,708		剰 余 金		5,549,745,509	5,537,023,801
			資本剰余金		5,549,745,509	5,549,745,509
12,721,708	12,721,708		欠 損 金			
			施設運営事業収益	1,259,928,469	1,259,928,469	1,259,928,469
			営業収益	1,259,168,123	1,259,168,123	1,259,168,123
			営業外収益	760,346	760,346	760,346
630,030,187	630,716,838	630,716,838	施設運営事業費用	686,651	686,651	
606,849,726	607,536,377	607,536,377	営業費用	686,651	686,651	
23,180,461	23,180,461	23,180,461	営業外費用			
15,957,852,730	41,502,719,787	6,509,218,418	合 計	6,509,218,418	41,502,719,787	15,957,852,730

3 平成22年度施設運営事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

平成22年度における本事業の経営状況は、約1億1,700万円の利益を計上した。

提供施設量は、上屋41棟（一般使用23棟・有効面積91,093㎡、専用使用18棟・同39,186㎡）、貯木場8か所（水面貯木場6か所・有効面積1,315,699㎡、陸上貯木場1か所・同111,183㎡、製材品置場1か所6棟・同71,998㎡）、荷役機械10基である。

また、建設改良事業は総額363,657,000円で、主な整備状況としては、稲永ふ頭北4号上屋受変電設備の改修工事、飛鳥北3号起重機電装品の改修工事を施工し、金城ふ頭4号起重機の改修工事に着手した。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業収益	2,710,000,000	2,674,547,097	△ 35,452,903	うち、仮受消費税及び地方消費税 120,572,018円
第1項 営業収益	2,689,264,000	2,653,073,412	△ 36,190,588	120,572,018円
第2項 営業外収益	6,175,000	6,922,992	747,992	
第3項 特別利益	14,561,000	14,550,693	△ 10,307	

イ 支出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 施設運営事業費用	2,691,000,000	2,549,487,847	141,512,153	うち、仮払消費税及び地方消費税 52,526,742円
第1項 営業費用	2,536,810,000	2,401,831,930	134,978,070	52,526,382円
第2項 営業外費用	133,119,000	133,105,224	13,776	360円
第3項 特別損失	14,561,000	14,550,693	10,307	
第4項 予備費	6,510,000	0	6,510,000	

ウ 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
施設運営事業費用	2,436,771,805	施設運営事業収益	2,553,975,079
営業費用	2,349,305,548	営業収益	2,532,501,394
営業外費用	72,915,564	営業外収益	6,922,992
特別損失	14,550,693	特別利益	14,550,693
当年度純利益	117,203,274		
計	2,553,975,079	計	2,553,975,079

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
第1款 資本的収入	281,030,000	281,000,000	△ 30,000	
第1項 固定資産金	10,000	0	△ 10,000	
第2項 寄附金	10,000	0	△ 10,000	
第3項 貸付金返還金	281,000,000	281,000,000	0	
第4項 その他の収入	10,000	0	△ 10,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	1,090,000,000	1,060,202,690	29,797,310	うち、仮払消費税及び地方消費税 7,855,834円
第1項 建設改良費	392,900,000	363,657,000	29,243,000	7,807,476円
第2項 固定資産費	1,603,000	1,050,000	553,000	48,358円
第3項 企業債償還金	695,497,000	695,495,690	1,310	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額779,202,690円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,855,834円及び過年度分損益勘定留保資金771,346,856円で補てんした。

ウ 貸借対照表

(平成23年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	12,273,599,155	流 動 負 債	698,864,028
有形固定資産	11,929,244,433	未 払 金	680,669,860
無形固定資産	58,354,722	その他流動負債	18,194,168
投 資	286,000,000	資 本 金	9,467,530,878
流 動 資 産	3,429,819,552	自 己 資 本 金	8,173,110,915
現金・預金	2,917,854,700	借 入 資 本 金	1,294,419,963
未 収 金	288,755,904	剰 余 金	5,537,023,801
有 価 証 券	199,928,000	資 本 剰 余 金	5,549,745,509
貯 蔵 品	8,880,948	欠 損 金	12,721,708
その他流動資産	14,400,000		
資 産 合 計	15,703,418,707	負 債 資 本 合 計	15,703,418,707

名古屋港管理組合理立事業会計の業務の状況

1 事業の概況

土地造成事業

本年度の主な業務は、用地整備として給水管布設340mを予定し、現在鋭意施行中である。

2 経理の状況

平成23年9月30日現在の合計残高試算表は、次のとおりである。

埋立事業会計合計残高試算表

平成23年9月30日現在

借 方			勘 定 科 目	貸 方		
残 高	合 計	当 期		当 期	合 計	残 高
円	円	円		円	円	円
6,650,900,416	6,654,817,744	400,000,000	固 定 資 産		3,917,328	
945,866	4,863,194		有形固定資産		3,917,328	
6,649,954,550	6,649,954,550	400,000,000	投 資			
74,345,989,318	111,607,503,460	237,552,142	土 地 造 成	291,023,570	37,261,514,142	
786,679,778	786,679,778		完 成 土 地			
73,559,309,540	110,820,823,682	237,552,142	未 成 土 地	291,023,570	37,261,514,142	
11,738,475,365	27,599,814,558	15,228,955,501	流 動 資 産	15,861,339,193	15,861,339,193	
8,316,727,998	14,604,589,734	4,958,861,955	現 金 ・ 預 金	6,287,861,736	6,287,861,736	
116,985,967	5,075,847,922	5,064,039,644	未 収 金	4,958,861,955	4,958,861,955	
3,298,816,400	7,897,250,900	5,198,327,900	有 価 証 券	4,598,434,500	4,598,434,500	
4,045,000	4,045,000	4,045,000	前 払 金			
1,900,000	18,081,002	3,681,002	その他流動資産	16,181,002	16,181,002	
			固 定 負 債		59,865,916,061	59,865,916,061
			前 受 金		59,453,795,061	59,453,795,061
			その他固定負債		412,121,000	412,121,000
	6,313,899,480	6,313,899,480	流 動 負 債	5,975,329,651	6,330,702,309	16,802,829
	6,288,409,136	6,288,409,136	未 払 金	5,950,628,111	6,288,412,935	3,799
	25,490,344	25,490,344	その他流動負債	24,701,540	42,289,374	16,799,030
			資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
			自 己 資 本 金		31,939,437,190	31,939,437,190
	38,772,786	19,540,368	剩 余 金	19,386,448	899,113,176	860,340,390
			資 本 剩 余 金		3,108,894	3,108,894
	19,386,448	19,386,448	利 益 剩 余 金	110	876,617,944	857,231,496
	19,386,338	153,920	欠 損 金	19,386,338	19,386,338	
			埋立事業収益	152,230,882	152,230,882	152,230,882
			営 業 外 収 益	152,230,882	152,230,882	152,230,882
99,362,253	99,476,401	99,476,401	埋立事業費用	114,148	114,148	
81,451,093	81,565,241	81,565,241	営 業 費 用	114,148	114,148	
17,911,160	17,911,160	17,911,160	営 業 外 費 用			
92,834,727,352	152,314,284,429	22,299,423,892	合 計	22,299,423,892	152,314,284,429	92,834,727,352

3 平成22年度埋立事業会計の決算の状況

(1) 総括事項

本年度の建設改良工事は、主に南部地区では緑地維持及び道路清掃を、西部地区においては排水管布設を、また、南5区においてはⅢ工区緑地基本計画調査及び橋梁点検を行った。

また経営状況は、約2,000万円の損失を計上した。

ア 造成事業

主な事業は、南部地区においては、緑地維持及び道路清掃を行った。

西部地区においては、西部第1貯木場跡地において、排水管布設工を行った。

南5区においては、Ⅲ工区緑地基本計画調査及び橋梁点検調査を行った。

イ 土地売却状況

本年度の新たな土地売却はなかった。

なお現在までの南部及び西部地区の売却状況は、売却予定面積24,600,794.58㎡に対して98.15%となっている。

(2) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業収益	289,724,000	293,268,053	3,544,053	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,694,026円
第1項 営業外収益	289,694,000	293,268,053	3,574,053	2,694,026円
第2項 特別利益	30,000	0	△ 30,000	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 埋立事業費用	351,000,000	310,262,738	40,737,262	うち、仮払消費税及び地方消費税 613,314円
第1項 営業費用	324,630,000	291,278,448	33,351,552	613,278円
第2項 営業外費用	18,993,000	18,984,290	8,710	36円
第3項 特別損失	30,000	0	30,000	
第4項 予備費	7,347,000	0	7,347,000	

ウ 損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
埋立事業費用	309,649,424	埋立事業収益	290,263,086
営業費用	290,665,170	営業外収益	290,263,086
営業外費用	18,984,254	当年度純損失	19,386,338
計	309,649,424	計	309,649,424

(3) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	執 行 済 額	予算額に比べ執行済額の増(△)減	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的収入	525,895,000	532,026,629	6,131,629	うち、仮受消費税及び地方消費税 269,824円
第1項 雑収入	349,895,000	356,026,629	6,131,629	269,824円
第2項 貸付金返還金	176,000,000	176,000,000	0	

イ 支 出

区 分	予 算 額	執 行 済 額	不 用 額	備 考
	円	円	円	
第1款 資本的支出	4,379,294,000	4,084,771,293	294,522,707	うち、仮払消費税及び地方消費税 2,661,477円
第1項 南部地区埋立事業費	24,156,000	19,904,495	4,251,505	13,878円
第2項 西部地区埋立事業費	858,855,000	624,680,790	234,174,210	2,554,968円
第3項 南部5地区埋立事業費	56,200,000	38,585,267	17,614,733	55,348円
第4項 総係費	172,927,000	147,261,211	25,665,789	37,283円
第5項 企業債費	241,877,000	239,876,680	2,000,320	
第6項 他会計貸付金	1,694,770,000	1,694,769,550	450	
第7項 投資有価証券	1,300,000,000	1,299,185,000	815,000	
第8項 雑支出	20,509,000	20,508,300	700	
第9項 予備費	10,000,000	0	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,552,744,664円は、繰越工事資金3,551,744,664円及び減債積立金1,000,000円で補てんした。

ウ 貸借対照表
(平成23年3月31日)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,250,900,416	固 定 負 債	59,865,916,061
有 形 固 定 資 産	945,866	前 受 金	59,453,795,061
投 資	6,249,954,550	そ の 他 固 定 負 債	412,121,000
土 地 造 成	74,397,543,285	流 動 負 債	354,825,258
完 成 土 地	786,679,778	未 払 金	337,237,424
未 成 土 地	73,610,863,507	そ の 他 流 動 負 債	17,587,834
流 動 資 産	12,372,075,198	資 本 金	31,939,437,190
現 金 ・ 預 金	9,645,727,779	自 己 資 本 金	31,939,437,190
未 収 金	13,024,419	剰 余 金	860,340,390
有 価 証 券	2,698,923,000	資 本 剰 余 金	3,108,894
そ の 他 流 動 負 債	14,400,000	利 益 剰 余 金	876,617,834
		欠 損 金	19,386,338
資 産 合 計	93,020,518,899	負 債 資 本 合 計	93,020,518,899

名古屋港管理組合告示第34号

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第22条第1項の規定に基づき、平成22年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率を次のとおり公表する。

平成23年12月1日

名古屋港管理組合管理者
愛知県知事 大村 秀章

平成22年度決算に基づく名古屋港管理組合公営企業の資金不足比率

会 計 の 名 称	資 金 不 足 比 率
施 設 運 営 事 業 会 計	— %
埋 立 事 業 会 計	—

備考

- 1 資金不足比率の「—」は、資金不足額がないことを示す。
- 2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第19条に定める資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

議 会 事 項

11月14日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を4日と決定し、17日議事終了閉会した。
付議事件等及びその結果は、下記のとおりである。

記

- | | |
|---|------|
| 1 名古屋港管理組合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について | 原案可決 |
| 2 一般会計・特別会計決算特別委員会の設置 | 可 決 |
| 3 一般会計・特別会計決算特別委員会委員の選任 | |

田 辺 雄 一
飛 田 常 年
西 川 厚 志
余 語 さやか
河 合 優
宮 地 美 角
熊 田 裕 通

近 藤 良 三
 ば ば のり こ
 直 江 弘 文
 渡 辺 義 郎
 久 野 浩 平
 園 田 晴 夫
 伊 神 邦 彦
 可 決

中 川 貴 元
 佐 藤 一 志
 河 合 洋 介
 柴 田 高 伸
 玉 置 真 悟
 伊 藤 辰 夫
 渡 辺 房 一
 う さ み いく 愛
 木 藤 俊 郎
 い な も と 和 仁
 岡 本 善 博
 青 山 秋 男
 黒 川 慶 一
 山 口 清 明
 横 井 五 六

- 4 公営企業会計決算特別委員会の設置
- 5 公営企業会計決算特別委員会委員の選任

また、各決算特別委員会の委員長及び副委員長は、各委員会において互選の結果、次のとおり決定された。

一般会計・特別会計決算特別委員会

委員長

田 辺 雄 一

副委員長

西 川 厚 志

公営企業会計決算特別委員会

委員長

伊 藤 辰 夫

副委員長

渡 辺 房 一

- 6 平成23年度名古屋港管理組合一般会計補正予算 原案可決
- 7 平成23年度名古屋港管理組合基金特別会計補正予算 原案可決
- 8 土地の交換について 原案可決
- 9 名古屋港管理組合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 否 決
- 10 名古屋港管理組合議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について 原案可決
- 11 平成22年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算 閉会中継続審査
- 12 平成22年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算 閉会中継続審査
- 13 平成22年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算 閉会中継続審査
- 14 平成22年度名古屋港管理組合理立事業会計決算 閉会中継続審査
- 15 決議案（シャチの出産のための緊急受け入れについて） 可 決
- 16 各常任委員会における閉会中の継続調査について 可 決

